



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 沢井製薬株式会社
コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 澤井 光郎
(氏名) 末吉 一彦
配当支払開始予定日

TEL 06-6105-5711
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	123,492	17.1	23,185	12.1	23,025	11.7	17,155	22.1
27年3月期	105,454	17.4	20,688	8.4	20,619	8.0	14,053	15.3

(注) 包括利益 28年3月期 16,809百万円 (15.8%) 27年3月期 14,517百万円 (17.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	465.57	465.25	14.4	12.4	18.8
27年3月期	382.26	381.85	13.2	13.1	19.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	206,492	125,720	60.8	3,405.20
27年3月期	166,179	112,398	67.6	3,053.29

(参考) 自己資本 28年3月期 125,539百万円 27年3月期 112,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,975	△22,937	13,473	33,096
27年3月期	12,112	△14,123	△921	22,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	3,860	27.5	3.6
28年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00	4,424	25.8	3.7
29年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,700	18.2	12,200	5.1	12,000	4.9	8,700	2.4	236.10
通期	143,000	15.8	25,000	7.8	24,700	7.3	18,500	7.8	502.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	38,166,588 株	27年3月期	38,137,588 株
28年3月期	1,299,539 株	27年3月期	1,353,839 株
28年3月期	36,848,561 株	27年3月期	36,762,538 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	122,809	17.3	22,738	12.3	22,686	11.8	17,013	22.6
27年3月期	104,678	17.7	20,248	9.0	20,293	8.7	13,880	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	461.71	461.40
27年3月期	377.57	377.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	204,600		124,040	60.5		3,359.63
27年3月期	164,336		110,860	67.4		3,011.46

(参考) 自己資本 28年3月期 123,859百万円 27年3月期 110,772百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
 当社は、平成28年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(開示の省略)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(会計方針の変更)	31
7. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国経済の減速やアメリカの金融政策転換の影響を受けて、年度後半には、為替と株価が大きく乱高下するなど、景気の先行きに不透明感が高まりました。

ジェネリック医薬品業界におきましては、平成26年4月に実施された調剤薬局における「後発医薬品調剤体制加算の見直し」、DPC病院における「後発医薬品指数の新設」等の政府によるジェネリック医薬品の使用促進策の効果が当期も持続し、ジェネリック医薬品の需要拡大が続きました。さらに、6月末に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」において、ジェネリック医薬品の数量シェア目標として、「平成29年央に70%以上とする」とともに平成30年度から32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」ことが掲げられました。また、9月に厚生労働省から公表された「医薬品産業強化総合戦略」の中で、この目標の実現に向け、ジェネリック医薬品の使用加速化のための諸施策を講じることが明記されました。

この政府方針の下、中央社会保険医療協議会における議論を経て、平成28年度診療報酬改定の中に「薬局における後発医薬品調剤体制加算」、「（DPCを除く）病院における後発医薬品使用体制加算」、「DPC制度における後発医薬品指数」等の要件見直しに加え、「院内処方を行う診療所における後発医薬品使用体制に関する評価の新設」、「ジェネリック医薬品が存在する全ての医薬品を一般名で処方した場合の評価の新設」等が盛り込まれました。

その一方で、ジェネリック医薬品に関する薬価制度においては、新規収載ジェネリック医薬品の薬価は「先発品の100分の60を乗じた額（内用薬については銘柄数が10を超える場合は100分の50を乗じた額）」から、「先発品の100分の50を乗じた額（内用薬については銘柄数が10を超える場合は100分の40を乗じた額）」へ大幅に引き下げられることになりました。また、既収載ジェネリック医薬品の薬価は、現行の最高価格を基準とした3価格帯が維持されることになったものの、改定後の価格帯の状況を踏まえ、今後、更なる価格帯の集約について検討することが決まるなど、ジェネリック医薬品業界にとって大変厳しい薬価制度改革となりました。

このような状況において、当社グループは、5月に公表した中期経営計画「M1 TRUST 2018」の基本方針にそって、各部門が掲げた施策に積極的に取り組みました。

生産・供給体制面においては、4月に、田辺三菱製薬株式会社から子会社の鹿島工場を譲り受け、稼働を開始するとともに、年間30億錠の生産能力への増強を目指して追加の設備投資を開始しました。また、9月には、包装能力増強のために新しく三田西工場の建設に着手しました。今後ますます拡大するジェネリック医薬品需要に対して、当社はこのように着々と安定供給体制の強化に取り組んでいます。

製品開発・販売面においては、6月に、先発品に規格が無い抗血小板剤『クロピドグレル錠50mg「サワイ」』を含む5成分10品目の新製品を上市し、12月には、ジェネリック医薬品として当社1社のみが承認を取得した『ラロキシフェン塩酸塩錠60mg「サワイ」』や開発難易度が高く競合メーカーが少ない『メサラジン腸溶錠400mg「サワイ」』を含む9成分15品目の新製品を上市し、同じく競合メーカーの少ない男性型脱毛症用薬『フィナステリド錠「サワイ」』を3月に上市しました。また、製品開発力の強化を目指し、第2の研究開発拠点として本社研究所に近接する大阪府吹田市に建設した「開発センター」が11月から稼働を開始しました。さらに、流通の安定化や効率化を目指し、医薬品産業強化総合戦略の重点項目の一つとして「製造番号・使用期限の変動情報を含むGS1データバー」（新バーコード）への対応が掲げられていることを受け、当社は、12月発売の新製品『セルトラリン錠「サワイ」』から順次、新バーコードへの対応を開始しました。既に発売している製品を含む全ての製品についてできる限り早期に新バーコードへの対応を完了させる予定にしています。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は123,492百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益が23,185百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益が23,025百万円（前年同期比11.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が17,155百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

②次期の見通し

平成28年度のわが国経済は、景気の減速懸念に加え、世界経済においても不透明感が増している状況にあり、平成29年4月に予定されている消費税の再引上げに関する議論を含め、不安定な経営環境が続くと見られます。

ジェネリック医薬品業界におきましては、ジェネリック医薬品の数量シェア80%という新たな政府目標の実現

に向け、平成28年度診療報酬改定における政府のジェネリック医薬品使用促進策を受けて、ジェネリック医薬品の販売数量は大きく伸長するものと見られます。

こうした環境変化を踏まえ、当社は、前期に公表した中期経営計画「M1 TRUST 2018」の見直しに着手しており、需要の急拡大に合わせた供給能力の増強をいち早く実行することで、ジェネリック医薬品80%時代における勝ち残りを実現してまいります。

平成28年度の業績につきましては、売上高143,000百万円（前期比15.8%増）、営業利益25,000百万円（同7.8%増）、経常利益24,700百万円（同7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18,500百万円（同7.8%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は128,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,204百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が11,004百万円、現金及び預金が10,492百万円、電子記録債権が2,973百万円増加したことによるものであります。固定資産は78,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,108百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が5,197百万円、機械装置及び運搬具が3,946百万円、建物及び構築物が3,793百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は206,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,313百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は50,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,870百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が4,475百万円、未払金が2,549百万円増加したことによるものであります。固定負債は30,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,120百万円増加いたしました。これは主に、20,000百万円の社債発行によるものであります。

この結果、負債合計は、80,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,991百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は125,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,321百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益17,155百万円、剰余金の配当4,050百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.8%（前連結会計年度末は67.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は33,096百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,492百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23,091百万円、減価償却費7,044百万円、売上債権の増加2,172百万円、たな卸資産の増加8,234百万円、仕入債務の増加5,098百万円、法人税等の支払額6,127百万円を主因として19,975百万円の収入（前期比7,863百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出17,453百万円、事業譲受による支出5,181百万円を主因として22,937百万円の支出（前期比8,814百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2,646百万円、社債の発行による収入20,000百万円、配当金の支払額4,050百万円を主因として13,473百万円の収入（前期比14,395百万円の収入増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第64期 平成24年3月期	第65期 平成25年3月期	第66期 平成26年3月期	第67期 平成27年3月期	第68期 平成28年3月期
自己資本比率	47.4	48.0	67.8	67.6	60.8
時価ベースの自己資本比率	112.5	133.0	155.7	157.4	125.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	0.6	0.8	1.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.0	96.9	101.8	88.4	93.5

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社の利益分配に関する方針は、将来の成長に向けた積極的な投資資金の確保と株主還元のバランスに配慮するとともに、毎期の連結業績、配当性向、その他の株主還元策等を総合的に勘案しながら、配当性向30%を目処に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としたいと考えております。

内部留保につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当は1株当たり55円、期末配当は1株当たり65円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり65円、期末配当は1株当たり65円を予定しております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において当社グループが判断したものです。

①「医薬品医療機器等法」等による規制

当社グループは「医薬品医療機器等法」等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・免許及び届出を必要としております。当社グループは、十分な法令遵守体制をとっておりますが、かかる医薬品製造販売業の許可等に関して法令違反があった場合には、監督官庁から業務停止、許可等の取り消し等が行われ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②薬価制度及び医療制度の変更

当社グループの主要製品、商品である医療用医薬品を販売するためには、国の定める薬価基準への収載が必要で、薬価については市場実勢の調査が行われ、2年に1回の薬価改定により多数の品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策が実施された場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③知的財産に関する訴訟

当社グループは物質・用途・製法・結晶形・用法・用量・製剤に関する特許並びに意匠及び商標等の知的財産権に関し徹底した調査を行い、また、不正競争防止法も十分に考慮した製品開発を心掛けておりますが、当社グループが販売するジェネリック医薬品の先発医薬品には物質・用途特許の期間満了後も複数の製法、結晶形、用法用量又は製剤に関する特許等が残っていることが多く、当該特許等に基づき訴訟を提起される場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

④競合等の影響

当社グループは、販売した製品が度重なる薬価引き下げのため不採算となり、販売中止を余儀なくされることのないように、適正利益を確保した価格で販売するように努めておりますが、多数のメーカーがジェネリック医薬品市場に参入すると、厳しい競争の中で価格の低下を招きやすくなります。さらに、先発医薬品メーカーは、オーソライズドジェネリックの投入等の諸施策により、特許満了後の市場シェア低下への対応に努めており、その動向次第では当社が計画していた売上高が確保されないことも想定され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤製品回収・販売中止

当社グループが販売するジェネリック医薬品の有効成分は、先発医薬品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査・再評価を受けたものであり、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものです。しかしながら、万一予期せぬ新たな副作用の発生、製品への不純物混入といった事故が発生した場合には、製品回収・販売中止を余儀なくされるとともに当該事故等の内容によっては製造物責任を負う場合があります、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥災害等による生産の停滞、遅延

当社グループは、福岡県、兵庫県、大阪府、千葉県、茨城県に生産拠点を配置しておりますが、自然災害、技術上・規制上の問題等の発生により、製造拠点の操業が停止した場合には、当該生産拠点で製造する製品の供給が停止し経営成績に影響を与える可能性があります。

また、重要な原料については、特定の取引先から供給を受けているものがありますので、災害等の要因によりその仕入れが停止し、その代替が困難である場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

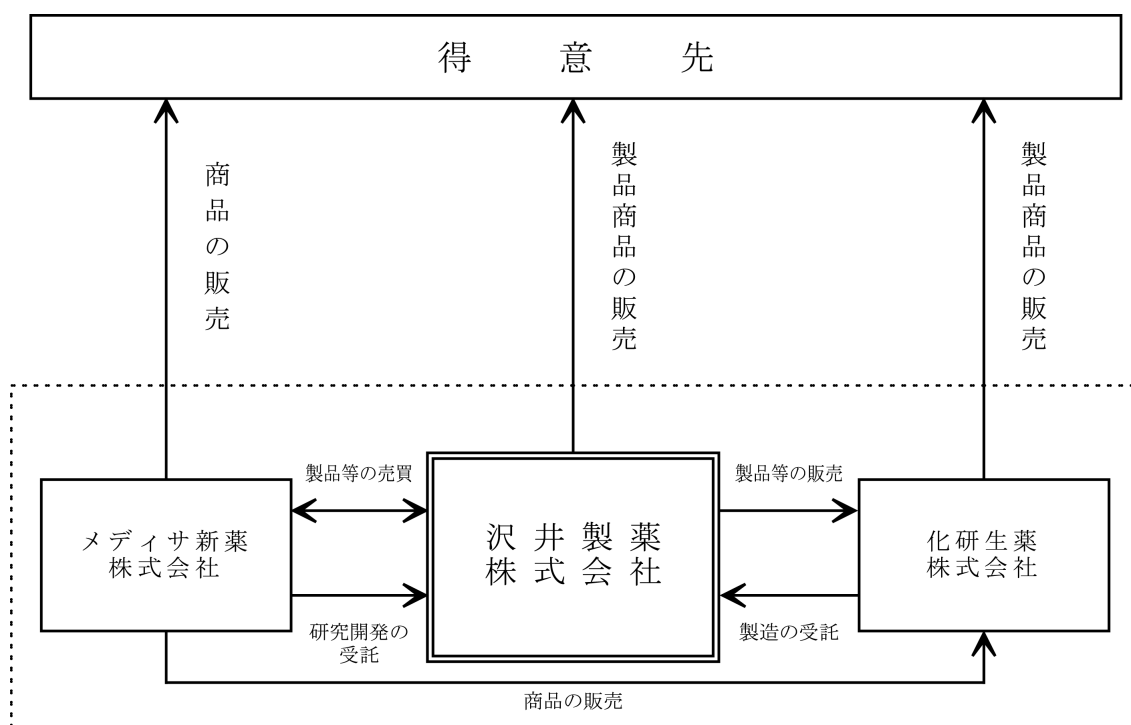
当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

製薬事業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の販売を行っており、当社と化研生薬株式会社並びに他の医薬品メーカーとの間で、製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

化研生薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、同社はメディサ新薬株式会社から製品等を購入しております。また、当社が同社より製造の一部を受託しております。



(注) 点線で囲まれた部分は、連結の範囲を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成19年1月、以下の「企業理念」を制定いたしました。

なによりも患者さんのために

- ① 「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」
それが s a w a i の使命です。
- ② 「創造性を追求し、革新と協調により社会と共に成長する」
それが s a w a i の挑戦です。
- ③ 「お役に立ちたいという心を持ち、なくてはならない存在になる」
それが s a w a i の願いです。

これによって、当社グループの存在意義が「なによりも患者さんのために」「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」ことであることを明確化しました。この企業理念に基づいて平成19年4月に「行動基準」を定め、「患者さん」「医療従事者」「取引先」「社員」「株主・投資家」「社会」「地球環境」というステークホルダー毎に当社が目指すべき姿を謳っております。

この企業理念・行動基準においてジェネリック医薬品業界におけるリーディング・カンパニーに相応しい当社の経営の基本方針を指し示しております。

(詳しくは当社ホームページ<http://www.sawai.co.jp/company/profile/philosophy.html>をご覧ください)

(2) 目標とする経営指標

平成27年5月に公表の中期経営計画「M1 TRUST 2018」において、平成30年3月期は売上高1,470億円、営業利益250億円、経常利益245億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円、ROE12%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期ビジョンならびに2017年度(平成30年3月期)までの中期経営計画「M1 TRUST 2018」の基本方針及びその重点施策は以下のとおりです。

【中長期ビジョン】「2021年3月期に売上高2,000億円達成を目指す」

【中期経営計画「M1 TRUST 2018」の基本方針及び重点施策】

①ジェネリック市場におけるNo.1シェアの堅持

- I. 市場性に応じた資源投入によるシェア拡大
- II. 卸および販売会社との共闘体制の強化
- III. 付加価値の高い新製品の確実な一番手上市

②市場の環境変化に対応した安定供給能力とコスト管理能力の強化

- I. 安定供給体制強化のための生産能力増強と信頼性向上
- II. 効率的な設備稼働等による生産性向上
- III. 安定調達とコスト低減を両立する原材料購買体制の実現

③更なる成長に向けた新規領域の事業基盤の構築

- I. 海外事業の基盤構築
- II. バイオシミラー事業拡大に向けたビジネスモデルの検討

(4) 会社の対処すべき課題

①当社グループの現状認識

昭和36年に開始した国民皆保険制度の恩恵を受け、日本は世界最高水準の長寿社会を実現してきました。その反面、医療費をはじめとする社会保障費用は、年々増加の一途を辿っているため、少子高齢化も相まって現役世代の負担がますます重くなり、一定の自己負担で高水準の医療を受けられる仕組みの維持が困難になりつつあります。

このような状況に対して、近年、医療の質を落とすことなく限られた医療財源の効率的活用を図るべく、ジェネリック医薬品の使用促進が図られてきました。しかしながら、日本におけるジェネリック医薬品の数量シェアは、諸外国と比べ依然として低い水準にありました。

このような背景から、平成25年4月に、既存の使用促進策に係る課題を明らかにするとともに、「ジェネリック医薬品の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上にする」という目標値を織り込んだ「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が厚生労働省により公表されました。さらには、ジェネリック医薬品の数量シェア目標として、「平成29年央に70%以上とするとともに平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」ことが掲げられた「経済財政運営と改革の基本方針2015」が平成27年6月末に閣議決定されました。また、この目標の実現に向け、ジェネリック医薬品の使用加速化のための諸施策を講じることが、厚生労働省から平成27年9月に公表された「医薬品産業強化総合戦略」の中に明記され、「ジェネリック医薬品80%時代」に向けて大幅な生産能力の増強に早急に取り組むことが求められることとなりました。また、前出のロードマップにおいて、安定供給体制、品質に対する信頼性の確保及び情報収集・提供体制の整備・強化等が求められており、効率的な医療の実現に貢献する企業として、これらの要請に応えていくことが当社として果たすべき社会的責任であると認識しています。

ジェネリック医薬品の使用促進が図られる一方で、平成28年度診療報酬改定の一環として、新規収載ジェネリック医薬品の薬価については、先発品の100分の50を乗じた額(内用薬については、銘柄数が10を超える場合は100分の40を乗じた額)とされ、既収載ジェネリック医薬品の薬価については前回の改定で導入された最高価格を基準と

した3価格帯が維持されたものの、他社動向の影響を少なからず受けるため、各社の競争条件並びに経営戦略は大きな影響を受けることとなりました。

このような経営環境の中で当社グループは、ジェネリック医薬品業界のリーディング・カンパニーとして、いち早く新しいジェネリック医薬品を開発・上市するとともに、品質・安定供給・情報提供においてトップレベルの水準を維持し続けることにより、ブランド価値を比類のないものに高めることが競争に打ち勝つために不可欠との判断の下、その達成のために次の②にあげた7点が最重要課題であると認識しております。

②当面の対処すべき課題及び具体的取組状況等

I. 高付加価値ジェネリック医薬品のいち早い開発と確実な上市

競合が多いジェネリック医薬品業界において競争に打ち勝つためには、他社品目との差別化が重要であり、また特許切れ後に一番手で上市することが患者さんのニーズに応えることにもなります。研究開発本部が中心となって、特許・技術・コスト・効率化等の諸課題に挑戦し、高付加価値ジェネリック医薬品の開発と確実な上市を目指してまいります。

II. 安定供給の維持・確保

治療を必要とする患者さんの元に高品質な医薬品を安定的に供給することは、医薬品メーカーにとって最も重要な使命の一つです。生産本部が中心となり、世界中から高品質な原材料の確保、適宜適切かつ継続的な設備投資、厳格な基準による製造管理・品質管理を行うとともに、的確な需要予測と適正在庫の確保を行うことを通じて、安定供給の維持・向上を図り、ジェネリック医薬品の需要増に対応してまいります。また、災害時にも安定供給を維持できるよう策定したBCP（事業継続計画）に基づき、原材料の複数ソース化、生産機械の共通化、代替要員の確保、人材の多能職化並びに工場間の人材交流及び技術の標準化等に取り組んでまいります。

III. 信頼性の向上

「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」に対応した品質確保、市販後安全対策への対応は当然のことです。更なる信頼性向上を目指し、信頼性保証本部が中心となって、より高いレベルに設定した自主品質基準の遵守、国内及び海外の製造工場の査察、医薬品リスク管理への対応、医薬品医療機器等法の遵守体制の強化を図ってまいります。

IV. 情報提供の充実

医薬品は、正確な情報を伴ってはじめて患者さんの治療目的が達成されるものであります。MRの活動のみならず、ウェブやコールセンターが融合したマルチプロモーションシステムの構築による情報提供力の充実・強化を図ります。営業本部が中心となって、正確な効能・効果、用法・用量、副作用といった医薬品情報を医療関係者に迅速かつ確実に提供し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

V. マーケティング機能の充実

競争優位を確立するためには、マーケット分析に基づいた的確な開発品目の選定、ターゲティングの明確化によるMRの生産性の向上が不可欠であります。営業本部が中心となって、マーケティング機能の充実と薬価改定等による競争環境の変化を踏まえた営業戦略の見直しを図ってまいります。

VI. 企業体質・経営管理の強化

企業理念の浸透、コンプライアンス委員会の活動強化、リスク管理の充実、内部統制の整備・拡充といったコーポレート・ガバナンスの強化とCSR（企業の社会的な責任）への取組みを図ってまいります。また、環境変化に的確に対応できるよう意思決定や事業展開のスピードを追求するとともに、コスト削減や業務の効率化、業容拡大に伴う経営基盤の整備・強化、会社の成長を促進する人材の育成、ダイバーシティへの取組みといった企業体質及び経営管理の強化に取り組んでまいります。

VII. 新規事業基盤の構築

当社グループが中長期ビジョンに掲げる売上高2,000億円達成を目指すにあたり、また、将来に亘って持続的成長を遂げていくためには、既存のジェネリック医薬品事業以外の新規領域への展開をも図っていく必要がある

ります。戦略企画部が中心となって、海外事業をはじめとする新規領域の事業基盤の構築に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、新しい中期経営計画の最終年度である平成30年（2018年）3月期を目処として国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを予定しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,603	33,096
受取手形及び売掛金	32,576	31,775
電子記録債権	1,542	4,516
商品及び製品	24,067	26,805
仕掛品	9,117	14,097
原材料及び貯蔵品	11,479	14,766
繰延税金資産	2,408	2,591
その他	492	844
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	104,274	128,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,949	44,400
減価償却累計額	△15,471	△17,128
建物及び構築物(純額)	23,478	27,272
機械装置及び運搬具	36,951	44,277
減価償却累計額	△19,396	△22,776
機械装置及び運搬具(純額)	17,554	21,500
土地	7,631	9,282
リース資産	81	1,552
減価償却累計額	△40	△150
リース資産(純額)	41	1,401
建設仮勘定	3,999	9,196
その他	7,258	9,159
減価償却累計額	△5,263	△5,971
その他(純額)	1,995	3,188
有形固定資産合計	54,700	71,843
無形固定資産	2,116	1,496
投資その他の資産		
投資有価証券	4,687	4,200
長期前払費用	84	147
その他	341	348
貸倒引当金	△25	△21
投資その他の資産合計	5,088	4,673
固定資産合計	61,905	78,013
資産合計	166,179	206,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,054	17,701
電子記録債務	—	4,475
短期借入金	2,546	1,665
リース債務	17	272
未払金	15,157	17,707
未払法人税等	3,222	3,720
賞与引当金	1,456	1,748
役員賞与引当金	58	66
返品調整引当金	68	57
売上割戻引当金	1,904	1,668
その他	722	995
流動負債合計	42,208	50,079
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	8,630	6,864
リース債務	27	1,036
繰延税金負債	363	87
退職給付に係る負債	45	35
長期預り金	1,969	2,132
その他	535	535
固定負債合計	11,571	30,692
負債合計	53,780	80,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,124	27,167
資本剰余金	27,596	27,799
利益剰余金	62,868	75,973
自己株式	△6,229	△6,006
株主資本合計	111,359	124,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951	605
その他の包括利益累計額合計	951	605
新株予約権	87	180
純資産合計	112,398	125,720
負債純資産合計	166,179	206,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	105,454	123,492
売上原価	※3 60,047	※3 71,858
売上総利益	45,406	51,634
販売費及び一般管理費	※1,※2 24,718	※1,※2 28,448
営業利益	20,688	23,185
営業外収益		
受取配当金	94	97
受取補償金	33	131
補助金収入	148	96
その他	19	102
営業外収益合計	296	428
営業外費用		
支払利息	142	254
社債発行費	—	109
資金調達費用	113	23
支払補償費	43	13
売上債権売却損	63	63
その他	1	124
営業外費用合計	364	588
経常利益	20,619	23,025
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
負ののれん発生益	—	841
特別利益合計	—	866
特別損失		
減損損失	—	684
固定資産除却損	※4 322	※4 115
特別損失合計	322	800
税金等調整前当期純利益	20,297	23,091
法人税、住民税及び事業税	6,490	6,496
法人税等調整額	△246	△560
法人税等合計	6,244	5,936
当期純利益	14,053	17,155
親会社株主に帰属する当期純利益	14,053	17,155

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,053	17,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	△346
その他の包括利益合計	※ 464	※ △346
包括利益	14,517	16,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,517	16,809

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,106	27,505	52,490	△6,356	100,746
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	17	17			35
剰余金の配当			△3,674		△3,674
親会社株主に帰属する当期純利益			14,053		14,053
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		73		126	200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17	91	10,378	126	10,613
当期末残高	27,124	27,596	62,868	△6,229	111,359

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	486	486	68	101,302
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			△9	25
剰余金の配当				△3,674
親会社株主に帰属する当期純利益				14,053
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464	464	28	493
当期変動額合計	464	464	18	11,096
当期末残高	951	951	87	112,398

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,124	27,596	62,868	△6,229	111,359
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	42	42			85
剰余金の配当			△4,050		△4,050
親会社株主に帰属する当期純利益			17,155		17,155
自己株式の取得					—
自己株式の処分		160		223	384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42	203	13,104	223	13,574
当期末残高	27,167	27,799	75,973	△6,006	124,934

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	951	951	87	112,398
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			△18	67
剰余金の配当				△4,050
親会社株主に帰属する当期純利益				17,155
自己株式の取得				—
自己株式の処分				384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△346	△346	111	△234
当期変動額合計	△346	△346	93	13,321
当期末残高	605	605	180	125,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,297	23,091
減価償却費	5,863	7,044
減損損失	—	684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
受取利息及び受取配当金	△94	△98
支払利息	142	254
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△24
負ののれん発生益	—	△841
固定資産除却損	322	115
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	631	△236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109	292
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	8
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,347	△2,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,480	△8,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	901	5,098
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△19	△62
未払金の増減額 (△は減少)	2,587	1,079
その他	207	244
小計	20,106	26,218
利息及び配当金の受取額	94	98
利息の支払額	△137	△213
法人税等の支払額	△7,951	△6,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,112	19,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,296	△17,453
無形固定資産の取得による支出	△954	△322
投資有価証券の取得による支出	△799	—
投資有価証券の売却による収入	—	52
子会社株式の取得による支出	—	△2
事業譲受による支出	—	※2 △5,181
その他	△73	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,123	△22,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,452	△2,646
社債の発行による収入	—	20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25	67
自己株式の売却による収入	198	395
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△3,674	△4,050
その他	△17	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921	13,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,932	10,492
現金及び現金同等物の期首残高	25,536	22,603
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,603	※1 33,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当
期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財
務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

この変更による、期首の利益剰余金、資本剰余金及び損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結して
おります。

連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	16,000百万円	16,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	16,000	16,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	5,538百万円	6,097百万円
広告宣伝費	2,102	2,072
業務手数料	2,473	2,905
減価償却費	706	825
研究開発費	6,109	8,019
賞与引当金繰入額	760	797
退職給付費用	272	287

※2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	6,109百万円	8,019百万円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	224百万円	909百万円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	193百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	10	49
その他	117	39

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	649百万円	△507百万円
組替調整額	—	△24
税効果調整前	649	△531
税効果額	△184	185
その他有価証券評価差額金	464	△346
その他の包括利益合計	464	△346

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,125,988	11,600	—	38,137,588

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 11,600 株

②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,384,567	72	30,800	1,353,839

(注) 当連結会計年度末の株式数には、持株会信託(従業員持株会信託型E S O P)が所有する当社株式54,300株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に基づく取得による増加 72 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持株会信託による当社株式の売却による減少 30,800 株

③新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	87
合 計		87

④配当に関する事項

I. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,836	50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,837	50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 平成26年6月25日定時株主総会決議及び平成26年11月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、持株会信託(従業員持株会信託型ESOP)に対する配当金4百万円及び3百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

II. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,023	55	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 配当金の総額には、持株会信託(従業員持株会信託型ESOP)に対する配当金3百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,137,588	29,000	—	38,166,588

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 29,000 株

②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,353,839	—	54,300	1,299,539

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持株会信託による当社株式の売却による減少 54,300株

③新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	180
合 計		180

④配当に関する事項

I. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,023	55	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	2,027	55	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 平成27年6月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、持株会信託（従業員持株会信託型E S O P）に対する配当金3百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

II. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,396	65	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	22,603百万円	33,096百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	22,603	33,096

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けに係る資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の取得価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,905百万円
固定資産	5,072
流動負債	△125
固定負債	△1,828
負ののれん発生益	△841
事業の取得価額	5,181
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	5,181

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成26年11月28日に締結した吸収分割契約に基づき、平成27年4月1日付で田辺三菱製薬工場株式会社の鹿島工場における医薬品製造事業を承継いたしました。なお、被取得企業は田辺三菱製薬工場株式会社ですが、当該企業結合に付随して田辺三菱製薬株式会社及び三菱化学株式会社との間でそれぞれ資産譲渡契約等を締結しております。

①企業結合の概要

I. 被取得企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称	田辺三菱製薬工場株式会社
事業の内容	田辺三菱製薬工場株式会社の鹿島工場に係る医薬品製造事業

II. 企業結合を行った主な理由

当社は、平成24年5月に公表しました中期経営計画「M1 TRUST 2015」において、「生産能力増強による高品質な製品の安定供給体制強化」を掲げ、千葉県茂原市の関東工場に新製剤工場を建設し、年間100億錠の生産体制の早期構築を進めておりますが、平成25年4月に厚生労働省から公表された「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」において、平成30年3月末までにジェネリック医薬品の数量シェア60%以上にするという目標が掲げられたことから、ジェネリック医薬品の今後一層の需要増加が見込まれます。そこで、当社は、生産能力の増強を前倒しで実施して対応する必要があると判断したため、田辺三菱製薬株式会社と協議し、固形製剤と注射剤に高い技術力と生産能力を有する田辺三菱製薬工場株式会社の鹿島工場を譲り受けることによって、さらなる安定供給力の向上を図ることにいたしました。また、工場の譲り受けに合わせ、鹿島工場の高い技術力と高度な品質管理水準を持つ従業員を受け継ぐことで、増産に必要な人材の確保も図ります。

III. 企業結合日

平成27年4月1日

IV. 企業結合の法的形式

田辺三菱製薬工場株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

V. 結合後企業の名称

沢井製薬株式会社

VI. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として田辺三菱製薬工場株式会社の鹿島工場における医薬品製造事業を承継したことに由来するものであります。

②取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,181百万円
	リース債務	1,521百万円
	未払金	125百万円
取得原価		6,828百万円

③主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用 18百万円

④負ののれん発生益の金額及び発生原因

- I. 負ののれん発生益の金額 841百万円
- II. 発生原因

取得した資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額により、発生したものであります。

⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の行う事業は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を行う製薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,053円29銭	3,405円20銭
1株当たり当期純利益金額	382円26銭	465円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	381円85銭	465円25銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、持株会信託(従業員持株会信託型E S O P)が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、下記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,053	17,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,053	17,155
普通株式の期中平均株式数(株)	36,762,538	36,848,561
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,965	24,876
(うち新株予約権)(株)	(39,965)	(24,876)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,398	125,720
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	87	180
(うち新株予約権)(百万円)	(87)	(180)
普通株式に係る期末の純資産額(百万 円)	112,311	125,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	36,783,749	36,867,049

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。なお、当該注記事項は、平成28年6月24日に提出予定の当社の「第68期有価証券報告書(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)」をご覧ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,621	30,951
受取手形	5,571	3,532
売掛金	26,347	27,695
電子記録債権	1,390	4,203
商品及び製品	24,528	27,381
仕掛品	9,006	13,970
原材料及び貯蔵品	11,396	14,684
前払費用	197	577
繰延税金資産	2,176	2,354
その他	208	261
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	101,430	125,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,786	26,534
構築物	564	594
機械及び装置	17,529	21,475
車両運搬具	21	21
工具、器具及び備品	1,991	3,186
土地	7,404	9,056
建設仮勘定	3,999	9,196
その他	41	1,401
有形固定資産合計	54,339	71,469
無形固定資産		
ソフトウェア	1,605	1,326
その他	509	169
無形固定資産合計	2,115	1,495
投資その他の資産		
投資有価証券	4,673	4,184
関係会社株式	1,376	1,379
その他	426	494
貸倒引当金	△25	△21
投資その他の資産合計	6,450	6,036
固定資産合計	62,905	79,001
資産合計	164,336	204,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,992	—
買掛金	14,122	17,689
電子記録債務	—	4,475
1年内返済予定の長期借入金	2,546	1,665
未払金	15,088	17,698
未払費用	469	627
未払法人税等	3,055	3,643
賞与引当金	1,430	1,721
役員賞与引当金	58	66
返品調整引当金	68	57
売上割戻引当金	1,904	1,668
その他	251	622
流動負債合計	41,987	49,935
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	8,630	6,864
繰延税金負債	325	54
長期預り金	1,969	2,132
その他	562	1,571
固定負債合計	11,488	30,624
負債合計	53,476	80,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,124	27,167
資本剰余金		
資本準備金	27,448	27,491
その他資本剰余金	148	308
資本剰余金合計	27,596	27,799
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	360	369
別途積立金	22,400	24,400
繰越利益剰余金	38,169	49,123
利益剰余金合計	61,331	74,293
自己株式	△6,229	△6,006
株主資本合計	109,822	123,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	950	605
評価・換算差額等合計	950	605
新株予約権	87	180
純資産合計	110,860	124,040
負債純資産合計	164,336	204,600

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	104,678	122,809
売上原価	60,222	72,258
売上総利益	44,455	50,550
返品調整引当金戻入額	3	11
差引売上総利益	44,459	50,561
販売費及び一般管理費	24,210	27,823
営業利益	20,248	22,738
営業外収益		
受取利息及び配当金	186	190
その他	224	344
営業外収益合計	410	535
営業外費用		
支払利息	142	254
その他	222	332
営業外費用合計	365	587
経常利益	20,293	22,686
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
負ののれん発生益	—	841
特別利益合計	—	866
特別損失		
減損損失	—	684
固定資産除却損	322	115
特別損失合計	322	800
税引前当期純利益	19,971	22,752
法人税、住民税及び事業税	6,222	6,290
法人税等調整額	△130	△551
法人税等合計	6,091	5,739
当期純利益	13,880	17,013

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,106	27,430	74	27,505
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	17	17		17
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			73	73
別途積立金の積立				
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	17	17	73	91
当期末残高	27,124	27,448	148	27,596

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	400	342	20,400	29,981	51,125
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
剰余金の配当				△3,674	△3,674
当期純利益				13,880	13,880
自己株式の取得					
自己株式の処分					
別途積立金の積立			2,000	△2,000	—
税率変更による積立金の調整額		17		△17	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	17	2,000	8,187	10,205
当期末残高	400	360	22,400	38,169	61,331

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,356	99,381	486	486	68	99,936
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）		35			△9	25
剰余金の配当		△3,674				△3,674
当期純利益		13,880				13,880
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	126	200				200
別途積立金の積立		—				—
税率変更による積立 金の調整額		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			464	464	28	492
当期変動額合計	126	10,440	464	464	18	10,923
当期末残高	△6,229	109,822	950	950	87	110,860

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,124	27,448	148	27,596
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	42	42		42
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			160	160
別途積立金の積立				
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	42	42	160	203
当期末残高	27,167	27,491	308	27,799

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	400	360	22,400	38,169	61,331
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
剰余金の配当				△4,050	△4,050
当期純利益				17,013	17,013
自己株式の取得					
自己株式の処分					
別途積立金の積立			2,000	△2,000	—
税率変更による積立金の調整額		8		△8	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8	2,000	10,953	12,962
当期末残高	400	369	24,400	49,123	74,293

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,229	109,822	950	950	87	110,860
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）		85			△18	67
剰余金の配当		△4,050				△4,050
当期純利益		17,013				17,013
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分	223	384				384
別途積立金の積立		—				—
税率変更による積立 金の調整額		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△345	△345	111	△233
当期変動額合計	223	13,432	△345	△345	93	13,180
当期末残高	△6,006	123,254	605	605	180	124,040

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による、期首の利益剰余金、資本剰余金及び損益に与える影響はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

平成28年5月12日付「役員の変動に関するお知らせ」により別途開示を行っております。